

報 告

核廃絶に向けて、軍縮不拡散教育の重要性

ジェームズ・マーティン不拡散研究センター 土 岐 雅 子
不拡散教育プロジェクト・マネージャー

はじめに

冷戦が終結し、すでに四半世紀がたった今でも、世界中に現存する核弾頭の数は、いまだに15,000発以上である。冷戦の最盛期には70,000発以上存在していたことと比べると、数こそ一定の削減傾向にあるが、実際に数の減少が核兵器の危険性の減少と結びついているとは言いがたいのが現実である。

核兵器不拡散条約（NPT）の核兵器国（米国、ロシア（旧ソ連）英国、フランス、中国）のうち、世界中の核兵器の総数の90%以上を保有する、米露の核兵器の数は、二国間の軍備管理条約により、顕著に減少したが、中国、また、NPTに加盟せず、核兵器を所有しているインド、パキスタンは、核兵器の数及び能力ともに、上昇させていると考えられる。

また、北朝鮮は2016年に入り二度核実験を行いその核兵器の性能の向上が危惧される。更に、ここ数年再び緊張を高め、冷戦終結以降、最悪とまで言われている、米露関係や、近年、激化するテロリズム等の脅威による核兵器の使用が一層現実味を帯びていく現状を踏まえると、実際に、核兵器の脅威、核兵器が使用される危険性というのは、数の減少には、比例していないというのが正論ではないかと考えられる。

しかしながら、一般市民の間での核兵器の脅威に関する関心は冷戦期と比べ、驚くほど軽減している。核兵器に関する基本的な知識、また、実際の危険

性などに関して、大半の市民が無関心、また、十分な情報を把握していないとも言える。こういった現状を踏まえ、今日の安全保障を取り巻く国際状況を鑑みると、長期的展望で、核兵器のない平和で安全な世界を構築するためには、軍縮不拡散の分野における教育の進展のために努力することの必要性がいつそう増してきている。しかしながら、その具体的な進展は現存する核兵器の脅威に比べて、非常に限られていると言えるのではないだろうか。

この拙稿では、まず、軍縮不拡散教育の進展のために重要な役割をはたした、「軍縮不拡散教育に関する国連の研究：国連事務総長の報告」について触れ、なぜ軍縮不拡散教育が核廃絶のために重要であるかを検討し、筆者の所属するミドルベリー国際大学院モントレール校 ジェームズマーティン不拡散研究センター（以下モントレール不拡散研究センター）における、様々な軍縮不拡散教育の例を簡単に紹介する。特に、核兵器のない世界の実現に向けての青少年を対象とした軍縮不拡散教育の重要性について焦点を当てる。その上で、課題、今後の展望について述べる。

1. 軍縮不拡散教育に関する国連の研究、国連事務総長の報告に関して

歴史的背景

軍縮不拡散教育について論じるときに、国際連合の舞台でのこの分野の努力、歴史的背景を無視することはできない。国連の設立の目標が、戦火に泣いた人民の悲哀の歴史を平和で安全なものにすることであるなら、その国連の場で、軍縮不拡散教育が核兵器のない平和な世界へ向けて進展するために議論されてきたのは、必然であるといえる。それにもかかわらず、その進展は非常に限られており、最も重要な進展を見るには、2002年の国連総会での「軍縮不拡散教育に関する国連の研究 — 国連事務総長の報告」の採択まで待たねばならなかった。

1978年の第一回国連軍縮特別総会において、初めて軍縮教育の緊急性が宣言された折に、軍縮教育の進展のためには、その問題に関して、教授すること、

研究することの両方の大切さが、強調された。そして、この特別総会の最終文書は、ユネスコに対して、軍縮平和教育のプログラムを多様なレベルの教育において、開発するための段階的措置を採用していくことを勧告した。その勧告を受けて、1980年に行われたユネスコ軍縮教育世界会議の最終文書には、軍縮に関する研究と教育の数多くの推薦事項が含まれている。このユネスコの会議が今後の軍縮教育の発展に大きく貢献したという見方もある。

しかしながら、このユネスコ会議以降、2000年の国連総会で軍縮不拡散教育に関する報告書の提出を要求した決議が採択されるまでの約20年間、軍縮不拡散教育が真剣に国連の場で、討議されることはほとんどなかった。その理由に関しては様々な見方があるが、冷戦中における超大国間のイデオロギーの対立などから、軍縮教育に関して、実質的な討議がなされる余裕がなかったというのが、大きな1つの理由であると思われる。

その意味でも、2002年に国連総会で、「軍縮不拡散教育に関する国連の研究 ― 国連事務総長の報告」が採択されたことは、非常に大きな意義がある。この報告書は当時国連軍縮諮問委員会のメンバーであったモントレー不拡散研究センター所長のウィリアム・ポッター博士が軍縮不拡散に焦点を当てた教育の必要性を、当時の国連事務総長コフィ・アナンに提案したことに由来している。軍縮不拡散を進展させる上で、最大の問題のひとつは、核兵器の脅威に関する無関心や、認識の低さ、危機的現状から目をそらした安逸であると、鋭く警鐘を鳴らし、現状を打開するために軍縮不拡散教育実施の必要性を訴えたのである。

報告の概要

コフィ・アナン元国連事務総長は以前「教育とは、平和構築のための異名である」と明確に述べたことがあるが、この明言の意義は昨今の混沌とした国際情勢、安全保障の状況を鑑みたときに、ますます深まっているように思う。

この国連事務総長の報告では、軍縮と平和の分野において教育はきわめて重要であるが、十分に活用されていないとの懸念を表している。また、この研究では、軍縮不拡散教育は、かつてないほど重要になってきており、国際安全保

障、持続可能な経済、社会の発展のためには、軍縮不拡散教育の推進は緊急の課題であると確認している。

この報告書には、34項目に上る具体的な提案事項が含まれている。報告書の作成に携わった10カ国からの政府専門家グループの中心的役割を果たした当時の外務省軍備管理科学審議官、現在のIAEA事務局長の天野之弥氏は、これらの提案事項は処方箋というよりもメニューであると述べているように、それぞれの国や、地域、または、組織、教育機関の状況に合わせて、最も適切と思われる分野から実行に移していくのが実際的ではないかと理解している関係者が多いようである。

2. 報告書採択以降の進展

2002年に報告書が採択されて以来、国連加盟国、国際機関、市民社会は2年に一度、軍縮不拡散教育の実施状況においての報告書を提出することになっている。残念ながら、加盟国の間での関心はいまだに低く、報告書を提出している国の数は、一桁と、非常に嘆かわしい状況である。また、提出している国のなかには、軍縮不拡散教育というよりも、抑止力、戦略研究や、そのための訓練や教育に力を入れている国が多く、その種の研究教育を軍縮不拡散教育の代用としている現実もある。

それと比べ、市民社会からの提出は、毎回、提出する団体の数も内容も増加し、充実している傾向がある。特に近年の核軍縮の非人道的側面からの議論が活発になるとともに、市民社会のネットワークの拡大と発展のために、軍縮教育に取り組む団体は、数を増し、その内容もますます充実しているように見受けられる。

特にこの非人道的側面からの議論には、核兵器を使用した場合の結果がどうなるか、環境や、人類に及ぼす影響などについて、科学的、道徳的に学ぶことが重要であり、そのための軍縮教育が更に必要になるのは言うまでもない。報告書採択以降、NPT再検討会議の最終文書などにも軍縮不拡散教育の重要性が盛り込まれるなど、一定の発展はあるが、実質的な発展は市民社会の側に大

きく見られる。

歴代事務総長の中でも、軍縮不拡散の推進に熱心なことで知られている潘基文前国連事務総長は、2013年に軍縮不拡散に関する重要なスピーチを発表する場として、最も先駆的な軍縮不拡散教育活動を行っているミドルベリー国際大学院モントレイ校を選らんだ。そのスピーチの中で、2002年の軍縮不拡散教育の国連事務総長の報告書に付いて言及し、軍縮教育に費やされている予算が限りなく少なく、あるいは、ほとんど存在していない国もあると指摘した。

国家は喫緊の課題に短期的に解決方法を見出すことを要求されており、教育という、いわば長期的な展望にたった軍縮不拡散問題の解決方法への優先順位は低いのかかもしれない。また、批判的能力の育成を報告書が推進しているにもかかわらず、若い世代が核抑止論の是非を問うことなく、核兵器の永久的存続の状態をあきらめて認めているような状況について懸念を表明し、軍縮教育こそが、新たな、創造的な思考を更に発展させ、核廃絶への確かな道のりであると強調した。

3. 軍縮不拡散教育のモントレイでの具体例

不拡散の修士課程

ここで、簡単に、筆者が勤務するモントレイ不拡散研究センターで行っているいくつかの軍縮不拡散教育の実例を紹介したい。1989年にウィリアム・ポッター博士により設立され、それ以来、大量破壊兵器の軍縮不拡散に関する研究、教育の活動を幅広く国際的に実施している。国際機関、米国政府からの信頼も厚く、委託研究や共同研究、教育活動を頻繁に推進している。ミドルベリー国際大学院モントレイ校では世界初、唯一の不拡散とテロリズム研究での修士号を修得できる制度があるため、世界中から優秀な学生が集っている。

このプログラムでは、大量破壊兵器全般（核、生物、化学兵器）そして、それらの運搬システム、つまり長距離ミサイルの軍縮不拡散に関わる、政策、技術的側面を包括的そして、系統的に研究する。さらに、軍縮不拡散のための国際条約、地域条約、二国間条約についても研究する。また地域における大量破

壊兵器拡散の脅威や、非国家主体への大量破壊兵器の拡散事項についても研究を行う。

多種多様な授業の中でも、ひときわユニークで学生にも大変人気が高いのが、軍縮交渉シミュレーションである。国連事務総長の報告書にも取り上げられ促進されている参加型方式の教授法を用いた授業である。この方式では、従来の講義型授業方法よりも、更に、学生が主体的に、討議される内容について、様々な資料を用い、シミュレーションを通し、批判的能力を発展させる。

モントレーでの軍縮交渉シミュレーションでは、学生が多国間または、二国間の軍縮交渉で、他国の代表の役割を演じることにより、軍縮問題を客観的に見る力を養い、交渉の方法、技術を習得することを目標としている。実世界で行われている軍縮交渉の、シミュレーションを行うに当たり、それぞれの学生は自分が担当する国の軍縮不拡散政策について、徹底的にリサーチを行うことを要求される。軍縮問題を他の立場の観点から見ることにより、より客観的、また、包括的にその問題を検討できることができ、本来の自分の立場に戻ったときに、より効果的な判断ができるということもありうる。

客員研究員プログラム

モントレー不拡散研究センターでは、各国からの外交官、物理学者などを対象に、過去20年以上にわたり、客員研究員のプログラムを毎学期実施している。客員研究員として、モントレー不拡散研究センターの専門家による軍縮不拡散に関する講義に参加するとともに、各自の研究課題を定め、学期の終わりには、論文の提出と研究発表をすることが要求されている。

このプログラムに参加した外交官のほとんどが、各国政府に戻り、それぞれ軍縮不拡散の分野で、重要な役割を担っている。また、この客員研究員のプログラムを通し培った信頼関係、友情は非常に厚い。軍縮不拡散関連の国際会議でも、国益のために対立している、米露、また、米中の使節団にも、同じ客員研究員のプログラムを経験した友人がいるために、その幅広い人間関係は様々な意味で有益な影響を与えている。

人間関係が非常に重要な要素を占める軍縮交渉にとって、このように、教育

プログラムを通し、国益に縛られることはあつたとしても、国際的にも、軍縮不拡散の進展という目標という志を同じくした外交官、研究者のネットワークを広げていくことは、国際安全保障のためにも大変に意義あることと思われる。

これは、当研究センターで行われている全ての教育プロジェクトを通じて共通していることであり、モンレーの大学院の卒業生の多くが世界各国で軍縮不拡散に関する様々な組織で活躍している。そのネットワークは国際連合や、国際原子力機関、各国政府の外務省やエネルギー省、また、学術機関やNGOなどに広がり、軍縮不拡散を推進する大きな力となっていると自負している。

当センターでは、もちろん、軍縮不拡散に関する、専門的知識技術の向上のための教育、訓練に主眼を置いているが、このように、専門家同士の信頼関係、つながりを深め、ネットワークの拡大と軍縮不拡散教育を通し、国際平和と安定に大きく貢献していくことを重要な使命の1つとしている。

高校生対象の軍縮不拡散教育プログラム

軍縮不拡散の分野での次世代を担うリーダーの育成に力を注いでいる当研究センターでは、高校生対象の教育プロジェクトも実施している。モンレー不拡散研究センターの主要なプロジェクトのなかで、最も若い世代を対象としている、このクリティカル・イシューズ・フォーラム（CIF）は、世界中の高校教員と高校生に、軍縮不拡散教育と、異文化理解を促進している。このプログラムは高校生の批判的思考能力育て、国や文化の異なる参加者に、大量破壊兵器の軍縮不拡散という複雑かつ難題で重要な、国際安全保障問題への理解を深めさせることを目的としている。

毎年プロジェクト担当者を中心に軍縮・不拡散関連のタイムリーなトピックを選択し、参加校の高校生が教員の指導のもと年間を通してプロジェクトを実施する。まず教員対象のオンライン研修会でその年のトピックについての包括的な講義を実施し、研修会では世界トップレベルの当センターの専門家が講義を担当する。2015年は「核軍縮を目指して：人道的アプローチ」のトピックのもと、広島、長崎への原爆投下70周年の節目にあたり、初めて広島で春季国際

会議を岸田外務大臣、湯崎県知事などを来賓に迎え大成功に収めることができた。

例年はモンレーで行う生徒の国際会議を、その年は広島県、広島市、広島女学院高等学校との共催で行った。近年、核軍縮をめぐる議論の中で、核兵器の非人道性に焦点をあてる動きが新たな潮流を作り出し参加者は核兵器をめぐる基本的な知識を身につけるために、世界の核保有国の状況、国家が核兵器を保有する動機、核抑止について、核軍縮、不拡散の国際条約の概要などを学び、また、核兵器に関する基本的な科学と技術の面や、核兵器が実際に使用された場合の長期にわたる、人的、環境的影響なども研究した。

2016年は、ビル・クリントン政権下で国防長官を務め実際に核兵器政策に携わってきたウィリアム・ペリー博士を迎え、次世代を担う CIF 参加者と、核兵器の危険性を軽減し、更に、核兵器のない世界へ向けて具体的に何ができるかを、熱心に議論した。来る2017年の会議は初めて長崎市で開催する予定にしておりトピックは核廃絶のために重要な包括的核実験禁止条約について、研究し、条約が署名されて以降20年以上経た今も発効していない状況について、考慮し、条約発効のためには、何が必要なのか検討し、また、この条約が、核兵器のない平和で安全な世界の構築のために、どのように、役立つか高校生は、真剣に議論することになっている。最終的には、学習、研究したことをもとに、解決策を提案するような課題も含まれている。

CIF は20年前に開始して以来、2012年までは米国とロシアの核閉鎖都市の高校を主な対象とし数多くの米露の高校生たちに、軍縮不拡散教育を推進してきた。核閉鎖都市は核施設と雇用者の家族のために建設されたため、市の活動と人々の生活は核施設を中心に営まれた。そのため、核閉鎖都市の若者の軍縮・核不拡散教育は、核兵器のない世界へ向けた幅広い取り組みの、重要な象徴的かつ実際的な一歩である。CIF は3年前に画期的な進展を迎えた。被爆地広島と長崎から日本の高校生が初めて参加したのだ。それ以降、日本からの参加校は広島長崎以外からの高校も参加し、米国からはカリフォルニア、コネティカット、ウィスコンシン州など全米各地から、参加校が集い、そしてロシアの核閉鎖都市からの参加も続いている。

広島・長崎から参加した高校生らの報告は、核の惨状についての直接的な経験に基づいたもので、核兵器の使用が人間にもたらす実際の影響と、核兵器が人間や環境に与える長期的な影響を理解することこそ、核兵器が二度と使われないためのカギだ、という重要なメッセージが発せられ、新しい視点をもたらした。広島・長崎における核兵器の悲惨な記憶は、忘れ去られてはならない。教育はその記憶を留める手だてとなりうる。

先に述べた2002年の国連の報告書は、「何を考えるかではなく、どのように考えるかを教える」というアプローチを支持しており、CIFもそのために批判的能力を育成できるようなプログラムになっている。軍縮不拡散に関する事項を学習研究するためには、様々な視点からの知識の統合と、学際的アプローチが必要だ。そのためにも CIF は科学、社会文化、経済、地政学の各領域を横断的に適用する。これらの領域は、CIF のカリキュラムを様々なコースに組み込むことを可能にし、幅広い関心と才能を有する生徒を引き寄せ、チームワークを促進する。

会議の終了後は、参加した生徒が、会議には直接参加できなかったクラスメイトや同じ学校の生徒全体に対し、また、可能な限り学校の地元のコミュニティに対しても、発表を行うように推進している。このことにより、プロジェクトへの参加者からの情報の発信、啓蒙活動が広がり、また、プロジェクト参加者は、このプロジェクトへの参加をきっかけに、国際問題、安全保障、軍縮不拡散に関する問題への関心を高め、将来的には、この分野で活躍していける人材に成長してゆくことが期待できる。

高校生の段階で明確なキャリアパスを決定するのは難しいかもしれないが、軍縮不拡散問題に関する、意識を持ち続けてもらうことを目標に、また、国際平和のために活躍するという大目的を持った人材に成長してもらうことを念頭において、担当者一同教員と協力して、取り組んでいる。

モントレー不拡散研究センターはこのプロジェクトを通し、世界の平和を担う若い世代が核不拡散、核軍縮、核廃絶という平和の問題について真剣に考える機会を提供することにより、国際平和に貢献することを目指している。世界的に見ても一般的に、軍縮不拡散教育はいまだ発展途上にあるといわざるを得

ない。ましてや、高校生対象のプロジェクトはほとんど存在しないといっても過言ではないと思う。若い世代から、平和について考え、理念だけでなくそれを実現するための実践的な思考を身に着けることの重要性を強調したい。

4. 課題と今後の展望

青少年を対象とした軍縮不拡散教育に携わってきて、常に感じることは、教育に本来備わった力と可能性が、核兵器のない平和で安全な世界を構築するという目標達成のための鍵であるということをやより多くの世界の指導者に、更に認識を深めてほしいということである。

オバマ大統領が任期終了に近づいた2016年5月27日に現役の米国大統領として初めて広島を訪問した際のスピーチの中に、「私の国のように核を保有する国々は、恐怖の論理にとらわれず、核兵器なき世界を追求する勇気を持たなければなりません。私の生きている間に、この目標は実現できないかもしれません。しかし、たゆまぬ努力によって、悲劇が起きる可能性は減らすことができます。私たちは核の根絶につながる道筋を示すことができます。」とある。

また、大統領就任直後の2009年4月には、歴史に残るプラハ演説で、平和で安全な核兵器のない世界の必要性を訴えつつも、「私が生きている間にはおそらく難しいだろう。忍耐と粘り強さが必要」と明言した。

確かに、核兵器のない世界を実現するためには、次の世代が現在の努力を受け継ぎ、さらに、革新的、創造的に、また、批判的能力を発揮し、後継者としてのその勢いを加速化させていくことが必須である。核軍縮の流れを作るためには、その継続性が、なければならない。そのためにも、軍縮不拡散教育こそが、最も重要な手段である。

昨今の核軍縮に向けての停滞した状況、また、核兵器国と非核兵器国との深い対立を鑑みると果たしてオバマ大統領の任期中は、核軍縮へ向けて、前進したのか、後退したのか、また、停滞したままなのか、その評価は、様々である。だが、核軍縮、核廃絶のための議論を政策論争の主流に押し上げて行き、特に市民社会の間に、力強い希望をあたえたこと自体は立派な成果であると思

う。

オバマ大統領のプラハ演説は、核兵器禁止条約に向けての交渉開始の期待感を強め、オバマ大統領自身の米国を含む核兵器国が反対しつづけているその条約の交渉開始の実現への後押しとなったことは、大変興味深い。その意味でもオバマ大統領には、青少年対象の軍縮不拡散教育の重要性を残りの任期で、できる限り強調してもらいたいと同時に、大統領職の後も、ライフワークの一つにしてほしいと願っている。

モントレーで行われた2016年のCIF春季国際会議に特別ゲストとして、参加したウィリアム・ペリー博士は、講演の冒頭に、「核兵器の脅威を削減するためには、教育をとおして、青少年たちが、核兵器が与える実際の脅威を理解しなければ、核廃絶に向けての前進は不可能だ」と言われた。また、国連事務総長の潘基文が2013年にモントレーで核軍縮についての重要なスピーチを行った時に、軍縮教育の重要性について、次のように強調した。

「学生にとって、核抑止の理論を勉強し、理解する方が、現存する核兵器を保持し続けることが、安全保障に資するという、「神話」を論破することを学ぶよりも、ずっと優しいのだ。。。しかし、教育は、核廃絶は夢物語であるという主張を間違っていると論破することに役立つ。」

つまり、核軍縮をめぐる現状が、いかに厳しくとも、厳しい現実を真正面から見つめ、現実を変えていくという強い意志を持った次世代のリーダーが必要であり、そのためにも現状をそのまま、受け入れる教育ではなく、批判的能力を働かせ、創造力豊かに、考え、行動する後継者の育成が重要である。

また、核廃絶を実現することを目標とした、軍縮不拡散教育で欠かせないことは、核兵器の非道義性についても議論することであると考えられる。ただ、道義的なことになると、核抑止を信望する戦略研究家と、核兵器のない世界を目指す核廃絶論者の間には建設的な対話を成り立たせることは難しい。そのため、核問題を道徳的観点から、論じることを敬遠する核軍縮不拡散の専門家も多い。それでもやはり、核兵器廃絶を論じるときに、その非人道性、非道特性を無視しては、実際の核廃絶は無理ではないだろうか？

オバマ大統領自身も広島でのスピーチで、「広島と長崎が「核戦争の夜明け」

ではなく、私たちが道徳的に目覚めることの始まりとして知られるような未来なのです。」と述べている。また、プラハ演説でも、「核保有国として、核兵器を使用したことがあるただ一つの核保有国として、米国は行動する道義的な責任を持っています。」と発言した。これは、非常に重要な側面であり、今後の軍縮教育の中に、道徳的な要素も更に取り入れていくべきことでないかと思っている。

また、オバマ大統領がノーベル平和賞を受賞した際の演説では、ケネディ大統領の言葉を引用し、「人の本性の急激な変革ではなく、人の（作る）諸制度の漸進的進化に基づいた、より実際的かつ実現可能な平和に焦点を当てようではないか」とも語っている。また、広島でも、「私たちは、人間の悪をなす能力をなくすことはできないかもしれません。」と発言している。

確かに、人間の悪を根本的に無くすことは不可能かもしれない。また、軍縮不拡散の進展のためには軍縮不拡散の国際法を強化したり、それに関連した法整備などを各国政府で実施することは当然不可欠である。しかし、それと同時に重要なのは、社会正義、世界平和、核兵器のない平和で安全な世界を目指し、行動する善の連帯のネットワークを広げていくことが重要であり、そのためにも、特に青少年への軍縮不拡散教育が果たす役割は、限りない可能性がある」と強調したい。